

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月26日
【事業年度】	第15期（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）
【会社名】	ジェイコム株式会社
【英訳名】	J-COM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号 御堂筋ダイヤモンドビル8階
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理部長 谷間 高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号 御堂筋ダイヤモンドビル8階
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理部長 谷間 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高	(千円)	-	-	-	-	12,404,095
経常利益	(千円)	-	-	-	-	907,172
当期純利益	(千円)	-	-	-	-	489,438
純資産額	(千円)	-	-	-	-	3,624,712
総資産額	(千円)	-	-	-	-	5,227,057
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	-	77,413.07
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	10,405.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	10,302.37
自己資本比率	(%)	-	-	-	-	69.3
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	13.0
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	562,705
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	131,066
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	731,955
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	-	-	1,532,514
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	175 (20)

(注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月
売上高	(千円)	3,271,108	4,684,111	6,657,077	9,605,136	12,235,207
経常利益	(千円)	141,254	281,628	552,903	786,816	902,225
当期純利益	(千円)	56,005	152,503	274,195	444,440	494,638
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	30,000	40,000	507,500	1,356,960	1,356,960
発行済株式総数	(株)	600	12,500	43,500	48,532	48,532
純資産額	(千円)	208,167	380,671	1,783,809	3,888,726	3,629,911
総資産額	(千円)	846,657	1,183,350	2,758,324	5,188,620	5,204,557
1株当たり純資産額	(円)	346,945.27	30,453.69	41,007.11	80,127.07	77,524.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	3,000.00 (1,000.00)	3,500.00 (1,500.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	93,343.22	12,639.40	6,788.18	9,949.01	10,515.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	6,518.55	9,643.47	10,411.82
自己資本比率	(%)	24.6	32.2	64.7	75.0	69.7
自己資本利益率	(%)	31.1	51.8	25.3	15.7	13.2
株価収益率	(倍)	-	-	57.9	27.2	17.6
配当性向	(%)	-	-	-	30.2	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,851	205,570	405,110	455,426	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,658	123,279	267,010	2,073,023	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,394	100,356	1,034,426	1,615,966	-
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	152,106	380,600	1,553,126	1,551,496	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	53 (13)	64 (14)	89 (15)	136 (-)	159 (19)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第14期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当500円を含んでおります。

5. 平成17年3月3日付で株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第12期の1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 平成18年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第13期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

7. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
9. 第11期及び第12期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
10. 第11期から賞与引当金を計上したことにより、経常利益が231千円、税引前当期純利益が16,365千円それぞれ減少しております。また、税効果会計を適用したことにより、当期純利益が14,872千円増加しております。更に、支払利息及び法定福利費並びに支払家賃の一部について発生基準に変更した結果、経常利益が4,494千円、税引前当期純利益が2,668千円それぞれ減少しております。
11. 第13期から外形標準課税制度を適用したことにより、経常利益及び税引前当期純利益が13,050千円それぞれ減少しております。
12. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ（総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者）は除いております。
13. 第14期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
14. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年9月	大阪市西区において、代表取締役岡本泰彦がパッケージ旅行の企画事業を目的として、株式会社パワーズインターナショナル（現 ジェイコム株式会社）を設立。
平成6年7月	会社名をトラディア株式会社に変更。
平成8年4月	当社代表取締役岡本泰彦が設立した有限会社ジェイ・テレコムにおいて、携帯電話端末の販売に関する代理店契約を締結することにより、マルチメディアサービス事業を開始。
平成8年7月	当社において、簡易型携帯電話端末の販売を開始。
平成8年8月	旅行企画事業を、当社代表取締役岡本泰彦が設立したステップツアーズ株式会社（現 休眠会社）に譲渡。
平成8年11月	会社名をジェイコム株式会社に変更。
平成10年8月	有限会社ジェイ・テレコムが締結していた代理店契約を当社が譲受けたことにより、携帯電話端末の販売を本格的に開始。
平成10年10月	丸紅テレコム株式会社と販売業務に関する委託契約を締結し、総合人材サービス事業を開始。
平成11年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得。派遣契約による総合人材サービス事業を開始。
平成11年11月	「サービスセンター岩倉店」（現 ドコモショップ宝ヶ池店）開店。
平成12年1月	東海地区における総合人材サービス事業拡大のため、名古屋市東区に名古屋営業所（現 東海支社）を開設。
平成12年4月	中国地区における総合人材サービス事業拡大のため、広島市中区に広島営業所（現 中国支社）を開設。
平成12年11月	J・フォンショップ伊丹西野（現 ソフトバンク伊丹西野）開店。
平成13年7月	J・フォンショップ大正中央（現 ソフトバンク大正中央）開店。
平成15年10月	関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、東京都渋谷区に東京支社を開設。
平成17年5月	東海支社を現在の名古屋市中区に移転。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年1月	本社を現在の大阪市中央区西心斎橋に移転。
平成18年2月	東北地区における総合人材サービス事業拡大のため、仙台市青葉区に東北支社を開設。
平成18年7月	九州地区における総合人材サービス事業拡大のため、福岡市博多区に九州支社を開設。
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を市場変更。
平成19年5月	北海道地区における総合人材サービス事業拡大のため、札幌市中央区に北海道支社を開設。
平成19年6月	就職支援サービスを開始。
平成19年11月	インダス株式会社（現 連結子会社）の株式取得。
平成20年1月	東京支社を現在の東京都渋谷区渋谷に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ジェイコム株式会社）及び連結子会社（インダス株式会社）1社により構成されており、総合人材サービス事業とマルチメディアサービス事業を行っております。

(1) 総合人材サービス事業

総合人材サービス事業は、営業支援サービス、就職支援サービス及び人材派遣サービスの3つのサービスを行っております。

営業支援サービス

営業支援サービスでは、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフへのスーパーバイジング、販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける入力・開通業務、キャンペーン・イベントの企画運営業務といった販売プロセスにおけるあらゆる局面に対して支援を行っております。当社サービスの提供先は、携帯電話端末の説明、販売及び契約事務といった携帯電話業界がその大半を占めております。これら営業支援サービスは、通信キャリアや携帯電話販売代理店といった得意先との契約により、当社がスタッフを雇用・教育し、スタッフの派遣、販売業務やキャンペーン活動の受託、マネジメントも含めた店舗や開通センターの運営受託を行っております。

営業支援サービスの主たる提供先である携帯電話業界においては、市場全体の更なる発展を図るため、より一層の競争促進や環境整備が進められており、料金プランやサービスは複雑化、高度化しております。このため、販売スタッフには専門的な商品知識と消費者への説明能力が求められており、当社では充実した研修制度によって育成したスタッフを通信キャリアやその販売代理店等を通じて、携帯電話ショップ、家電量販店、総合スーパー、オペレーションセンター等に配置しており、主に消費者に対する営業支援活動を行っております。

また、説明能力の高いスタッフによる営業支援サービスは、金融業界をはじめとする携帯電話以外の業界においてもニーズが高く、当社では、あらかじめ専門的な商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修し、訪問営業やクレジットカード等の契約獲得、店頭における販売支援、キャンペーン運営等のサービスを提供しております。

当社の営業支援サービスは、その業務内容により「販売支援サービス」と「アウトソーシングサービス」に区分しております。

〔販売支援サービス〕

販売支援サービスでは、ジェイコムスタッフが主に次のような業務内容を行うことにより、販売活動を支援しております。

呼称	業務内容
セールスアドバイザー	得意先（通信キャリア・販売代理店等）との契約により、得意先が経営する携帯電話ショップ、家電量販店等の携帯電話販売コーナーにおいて、当社スタッフが携帯電話端末等の販売促進・加入推進活動及び契約事務を行っております。
ラウンダー	得意先（通信キャリア・販売代理店等）との契約により、当社スタッフが家電量販店や携帯電話ショップ等を巡回し、セールスアドバイザーへのマネジメントや営業情報の収集、得意先への営業報告といった営業支援活動を行っております。ラウンダー業務は、より専門性の高い知識が必要となり、セールスアドバイザーの中からの昇格や過去の職務経験者からラウンダーとなるスタッフを選抜しております。
オペレーションスタッフ	家電量販店等で受け付けた携帯電話の加入・変更申込については、各通信キャリア・販売代理店が開通センター等のオペレーションセンターを設けており、各種登録・開通業務を行っております。当社では、得意先（通信キャリア・販売代理店等）との契約により、当社スタッフがこれら業務を行っております。
キャンペーンスタッフ	携帯電話業界に限らず、各種商品の販売促進キャンペーンやクレジットカードの加入促進活動等に対して、当社スタッフがキャンペーン活動を行っております。

これら業務を行うスタッフに対して、当社従業員を専任担当者として配置しております。当社従業員は、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理やショップ運営のサポートを行うとともに、そこから得た営業情報やマーケティングデータを得意先に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

〔アウトソーシングサービス〕

アウトソーシングサービスでは、営業支援サービスの提供に際して、当社が責任者を含めた人材を得意先に配置し、業務運営全般を一括して受託しております。アウトソーシングサービスは、当社では販売支援サービスの発展形として捉えており、主として販売支援サービス提供先に対して更なる業務運営の効率化や品質向上を目的として、サービスを提案・受注しております。現在、携帯電話ショップにおけるマネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、ラウンド業務の運営受託、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

携帯電話ショップにおけるマネジメント業務では、店舗の運営・戦略立案・販売活動を含む店舗業務のすべてを一括してアウトソーシングを受けております。オペレーションセンターの運営業務においては、運営に関するコンサルティングから、センターの構築・運営管理・研修を含む運営業務を一括してアウトソーシングを受けております。また、ラウンド業務の運営受託、キャンペーンの企画・運営業務においては、得意先から業務委託を受けて、当社がその業務に関する企画立案・運営管理・人員手配等を行っております。

就職支援サービス

就職支援サービスでは、当社において有料職業紹介及び紹介予定派遣を行っております。当社グループでは、若年層の社会進出を支援することを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、スキルや職務経験が乏しく、社会経験も浅い若者についても、そのやる気や潜在能力に注目し、社内研修や営業支援サービス等であらかじめ勤務することにより、社会経験やスキルを身に付けていただき、求職者の望む仕事に就業できるよう支援を行っております。また、インダス株式会社においては、体育会学生に特化した新卒向け就職支援サービスを行っております。スポーツに打ち込んできた学生は、潜在能力やモチベーションが高い方が多い一方で、就職活動に十分な時間を費やすことができていないという傾向にあります。インダス株式会社では、これら学生ができる限り希望する会社と巡り合えるよう就職セミナーや就職支援サイトの運営等を通じてその橋渡しを行っております。また、学生時代に体育会に所属していた転職希望者に対しても、就職支援を行っております。

人材派遣サービス

人材派遣サービスでは、オフィスやコールセンターへのスタッフ派遣を行っております。得意先より派遣依頼を受け、当社が雇用し、教育・研修を行ったスタッフに仕事を依頼しております。

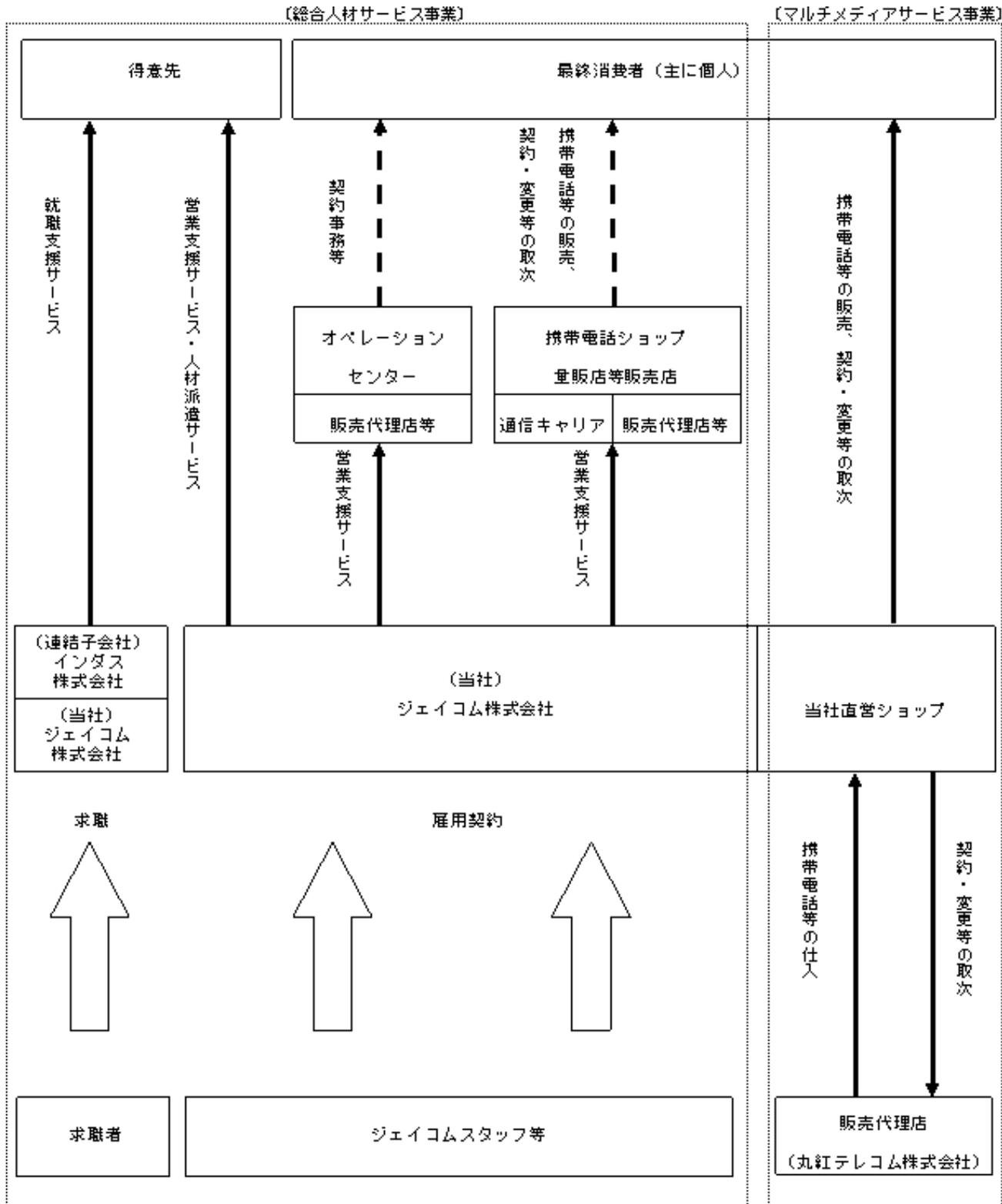
当社では、新たに採用したスタッフの派遣のほか、当社で勤務中のジェイコムスタッフに、本人の希望を聞いたうえで、積極的に新たな業界・職種の仕事を紹介しており、スタッフの確保とその定着率向上を図ることができております。

(2) マルチメディアサービス事業

マルチメディアサービス事業では、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアと丸紅テレコム株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ2店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、携帯電話業界への営業支援サービスの品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、ジェイコムスタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等において重要な位置付けにあり、マルチメディアサービス事業を併せ持つことによるシナジー効果を楽しんでおります。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



表上の点線は、当社スタッフが行う役務の提供であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) インダス株式会社	東京都渋谷区	10,000	体育会学生向け 就職支援サービス	100	当社の採用活動の一部を支援している。 役員の兼任2名 資金援助あり 設備の賃貸借あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(人)	175(20)
---------	---------

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおります。)であります。また、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159(19)	27.1	2.2	4,327,337

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおります。)であります。また、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が23名増加しましたのは、事業拡大に伴う営業社員の増加及び管理機能強化に伴う管理社員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復基調のもと、緩やかに成長を続けておりましたが、米国におけるサブプライム問題を背景とする金融資本市場の混乱、原油価格の高騰等の不安要因により、景気は足踏み状態にあります。雇用情勢につきましては、景気の後退懸念を反映して企業の人件費抑制の姿勢が強まっておりますが、人材需要は依然として高く、一方でコンプライアンスに対する不信任等の懸念材料はあるものの、人材サービス業界は順調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは主要事業である携帯電話業界向け営業支援サービスにおいて、採用教育活動の強化や更なるシェアアップを図ることにより、事業拡大に努めました。同時に、当連結会計年度を第二の創業期と位置づけ、総合人材サービス企業としての機能を充実させるべく、MF（Moving Forward）事業部を新設し、人材派遣サービスを拡大するとともに就職支援サービスを開始しました。更に、体育会学生に特化した就職支援事業を行っているインダス株式会社を平成19年11月をもって子会社化し、就職支援サービスの強化を図りました。

一方、マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き直営3店舗における販売力強化に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は124億4百万円となりました。

費用面におきましては、まず、売上原価では、営業支援サービスにおいて、一部の取引先で高付加価値の業務委託から労働者派遣への契約形態の変更があったことや、スタッフへの支払給与の増加分を得意先への請求単価の上昇で十分に吸収することができなかったこと等により、売上高総利益率は低下しました。販売費及び一般管理費におきましては、事業拡大に伴う従業員の増加により給与手当や旅費交通費といった営業変動費が、また、ジェイコムスタッフの採用活動に注力するとともに教育研修を強化したことにより採用教育費がそれぞれ増加した結果、営業利益は8億85百万円となりました。経常利益は、余資資金の運用等により9億7百万円となり、当期純利益は当社の東京支社やインダス株式会社の本社移転費用を特別損失に計上したこと等により4億89百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期との比較分析は行っておりません（以下、「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）。

各事業別の業績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業におきましては、まず、営業支援サービスの主要マーケットである携帯電話業界において、平成19年度における携帯電話販売台数は過去最高を達成しました。また、相次ぐ新機種や新料金プランの発表、新規キャリアによる音声サービスの開始等を受けて、各通信キャリア、携帯電話販売代理店は引き続き活発な販売活動を行っており、専門性の高い携帯電話販売スタッフに対する需要が更に高まりました。このような状況のもと、当社では、得意先のニーズに対応すべくジェイコムスタッフの増員と教育研修の強化に取り組みました。求人広告費の積極的な使用により求人効率を高めるべく注力するとともに、未就業の登録者に対する教育研修体制の充実を図った結果、新規登録者数は前年比28.9%増加しました。また、複雑化し、かつ、変化のスピードが速い携帯電話に対し説明能力の高い販売スタッフを多く育成すべく、研修内容の充実と継続的な見直しを行ったことにより、得意先から高い評価を得ることができ、結果として売上高を伸ばすことができました。地域面においては、当社シェアの低い首都圏や東北、九州といった地域において、営業支援サービスのシェア拡大に努めました。特に最大のマーケットである首都圏に関しては、通信キャリアや大手販売代理店を中心に営業活動を強化するとともに、北関東地域に開設したサテライトオフィス等を起点としたきめ細かなサービスを提供することにより、当初の計画を上回るペースで推移することができました。

また、当連結会計年度より、ジェイコムスタッフの更なるステップアップの機会を提供することを目的として就職支援サービスを開始し、業界や業種にとらわれず有料職業紹介や紹介予定派遣を実施しました。更に、インダス株式会社におきましては、体育会学生向け就職支援サービスとして、セミナーの開催や情報誌の発行を行い、収益に寄与しました。

人材派遣サービスにおきましては、情報通信業界やこれまで取引の少なかった金融業界に対するサービス拡大を図るため、引き続き積極的に事業を展開しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は117億33百万円となりました。

(マルチメディアサービス事業)

マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き直営3店舗において営業活動を行いました。しかしながら、近隣地域に新たな店舗開設があったこと等により販売台数が伸び悩み、当連結会計年度における売上高は6億70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により5億62百万円、投資活動により1億31百万円増加しましたが、財務活動により7億31百万円減少したことにより、当連結会計年度末は15億32百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億62百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益8億79百万円、スタッフの増加に伴う人件費等未払金の増加による資金の増加2億16百万円、総合人材サービス事業の拡大に伴う売上債権の増加による資金の減少2億26百万円、法人税等の支払額4億5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億31百万円となりました。この主な内容は、資金運用を目的とした有価証券の取得による支出9億98百万円及び償還による収入20億円、投資有価証券の取得による支出6億円、インダス株式会社の子会社化に伴う関係会社株式の取得による支出2億93百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は7億31百万円となりました。この主な内容は、自己株式の取得による支出5億66百万円、配当金の支払額1億65百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日) (千円)
総合人材サービス事業	11,733,481
西日本地区	5,534,129
東海地区	1,995,121
東日本地区	4,204,230
マルチメディアサービス事業	670,613
合計	12,404,095

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	1,472,540	11.9
丸紅テレコム株式会社	1,361,173	11.0

3【対処すべき課題】

(1) 優秀なスタッフの確保

当社グループの主力事業である総合人材サービス事業は、優秀なスタッフを雇用し、提供していくことが事業拡大に対して必要不可欠であります。近年、労働環境が変化しており、派遣等の短期雇用を選択する労働者が増加しております。また、景気は足踏み傾向にあるものの、企業の人材不足感は依然として強くなっており、優秀なスタッフの確保も難しくなっております。

短期雇用を選択する労働者は、時間、キャリアアップ、労働環境等、様々な労働に対するニーズを持っており、優秀なスタッフをより多く確保するためには、これら労働者のニーズに的確に応えていくことが必要であり、採用活動、研修体制、福利厚生等を充実させていくことが、今後、人材を確保していくために重要な課題であると認識しております。

このため、まず、採用活動においては、効率性を重視した各種求人誌の利用、インターネットによる採用活動、当社スタッフからの紹介による採用にも重点をおいており、今後も募集方法の多様化に取り組んでまいります。更に、採用登録についても、当社本支社のほか、できる限り居住地・勤務地に近い場所において行うことにより、求職者が応募しやすい環境を整えてまいります。

研修制度についても、当社スタッフのキャリアアップに不可欠であることから、就業前の事前研修を更に充実させ、就業後のスタッフに対し定期的なフォローアップ研修を行ってまいります。また、研修専門の社員雇用や研修施設の設置等も順次実施し、当社スタッフの質の確保に努めてまいります。

(2) 個人情報の保護

当社グループはスタッフ及び就職支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、当社スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、ジェイコムスタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。

(3) 対象とする新たな業界との取引拡大

当社グループの総合人材サービス事業は、主要マーケットである携帯電話業界に大きく依存しております。当社は、複雑多様化する携帯電話端末の販売スタッフの提供等の営業支援サービスに特化することにより、他の営業支援会社との差別化を図っております。携帯電話業界の市場規模は高水準で推移し、販売スタッフへのニーズも高いものと認識しており、今後も同業界内でのシェアアップを図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。しかし、一方で、特定の業界へ依存するリスクを回避し、当社グループが総合人材サービス企業として更なる成長を遂げるために、情報通信業界、金融業界等、携帯電話以外の業界に対しても積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) コンプライアンスへの取り組み

人材サービス業界におきましては、一部企業による労働者派遣法違反が大きく取り上げられており、人材サービス企業はクライアント及びスタッフの両者から信頼を得る必要性が高まっております。当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防または回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1. 事業の内容とリスク要因

(1) 総合人材サービス事業

特定の業界への依存

当社グループの総合人材サービス事業は、主要ターゲットである携帯電話業界の動向に大きく依存しております。これは機能・操作方法が複雑化し使用方法が多様化する携帯電話端末の販売や、専門的な知識を必要とする開通センター等のオペレーションセンターに対するスタッフの提供等に特化することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図っていることによります。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業界	売上高(千円)	構成比(%)
携帯電話業界向け	10,741,376	91.5
その他業界向け	992,104	8.5
合計	11,733,481	100.0

当社グループは、今後も携帯電話業界の市場規模は高水準で推移し、営業支援サービスへのニーズも高いものと認識しておりますが、今後の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは事業の安定化のため、情報通信業界、金融業界をはじめ、業界を問わず総合人材サービスの提供を行うべく積極的な事業展開を行っております。

個人情報の管理

当社グループは、スタッフや就職支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、当社スタッフの就業先においても、個人情報を取扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、ジェイコムスタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なリスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの原因で個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

優秀なスタッフの確保

営業支援サービスにおいては、商品知識、接客面等において優秀な質の高いスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社が成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。なお、平成20年5月における当社スタッフは4,197名となっております。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、各種求人誌、インターネット、携帯サイトによって採用すべきスタッフ数に合わせた募集広告を行っております。また、当社スタッフに対する紹介キャンペーンの実施や夜間や勤務地に近い場所での採用登録会を頻繁に行うことにより採用活動の充実を図り、求職者が応募しやすい環境を整えております。

一方で、採用したスタッフについて、携帯電話端末の販売等、営業支援サービスを速やかに得意先に提供できるよう、スタッフの営業支援に関する知識向上を中心とした研修活動に力を入れております。これにより、得意先のニーズにあった営業支援サービスの提供を可能としております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社の計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) マルチメディアサービス事業

携帯電話販売にかかるインセンティブについて

当社の運営している携帯電話ショップは、通信キャリアが提供する通信サービスへの利用契約の取次ぎを行うことにより、当該通信キャリアから代理店を通じて、契約取次ぎの対価として手数料を収受しております。この受取手数料を原資として、直営ショップにおいて仕入価格を大幅に下回る価格で携帯電話端末の販売を行っております。

しかし、この受取手数料の金額、支払対象となるサービスの内容等の取引条件は各通信キャリアによって異なっており、また、通信キャリアの方針により変更される可能性もあります。このように当社にとって外的要因である手数料の取引条件の変更が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

丸紅テレコム株式会社との契約

マルチメディアサービス事業において、当社の運営している直営ショップはいわゆる二次代理店であり、当社と通信キャリアとの取引は直接行われずに一次代理店である丸紅テレコム株式会社を通じて行われております。よって、丸紅テレコム株式会社への依存割合の低下は難しい状況にありますが、当該事業で運営する直営店舗は各通信キャリア、丸紅テレコム株式会社と当社との三者契約であることから事業リスクは低いものと認識しております。しかし、同社との取引関係が悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

(1) 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

当社が労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、「労働者派遣法」及び関係諸法令については、労働環境の変化に応じてこれまでも適宜改正が実施されており、当社では都度対応を行っておりますが、今後、更に改正が実施された場合、当社グループの今後の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 社会保険について

当社スタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。

今後社会保険加入要件について、加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、当社スタッフの社会保険加入人員数が増加します。また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に引上げられることから、当社が負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加していきます。なお、平成20年4月から高齢者医療の制度改革により、当社の加入する健康保険組合の財政負担が増加したことに伴い、当社が負担する健康保険料が3.05%から3.80%へと大幅に引き上げられました。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、ジェイコムスタッフに対し、入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、ジェイコムスタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいりますが、従業員、ジェイコムスタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

直営店舗の運営に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ジェイコム株式会社 (当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、 丸紅テレコム株式会社	ドコモショップの運営 に関する業務再委託契 約	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで 以後1年ごと自動更新
	ソフトバンクモバイル株式会社、 丸紅テレコム株式会社	ソフトバンクショップ 運営に関する契約	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断を行っているものがあります。これら見積り等については、継続して見直しを行っておりますが、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は52億27百万円、純資産は36億24百万円、自己資本比率は69.3%となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は37億69百万円となりました。流動資産の主な内容は、総合人材サービス事業等により発生した売掛金13億81百万円、現金及び預金10億33百万円、短期的な余資資金の運用を目的として取得した短期信託受益権7億円並びに有価証券4億99百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14億57百万円となりました。固定資産の主な内容は、資金運用等を目的として取得した投資有価証券8億17百万円、子会社の取得時及び合併時に発生したのれん3億15百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は16億2百万円となりました。流動負債の主な内容は、ジェイコムスタッフの未払給与等の未払金9億65百万円、未払法人税等2億19百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高はありません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36億24百万円となりました。純資産の主な内容は、資本金13億56百万円、資本準備金15億26百万円、利益剰余金13億27百万円、自己株式5億66百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により5億62百万円、投資活動により1億31百万円増加しましたが、財務活動により7億31百万円減少したことにより、当連結会計年度末は15億32百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億62百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益8億79百万円、スタッフの増加に伴う人件費等未払金の増加による資金の増加2億16百万円、総合人材サービス事業の拡大に伴う売上債権の増加による資金の減少2億26百万円、法人税等の支払額4億5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億31百万円となりました。この主な内容は、資金運用を目的とした有価証券の取得による支出9億98百万円及び償還による収入20億円、投資有価証券の取得による支出6億円、インダス株式会社の子会社化に伴う関係会社株式の取得による支出2億93百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は7億31百万円となりました。この主な内容は、自己株式の取得による支出5億66百万円、配当金の支払額1億65百万円であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は124億4百万円、売上総利益は25億31百万円、販売費及び一般管理費は16億46百万円、営業利益は8億85百万円、経常利益は9億7百万円、当期純利益は4億89百万円となりました。

(売上高)

総合人材サービス事業においては、新機種や新料金プランの発表による通信キャリア、携帯電話販売代理店の活発な販売活動に伴う、専門性の高い携帯電話販売スタッフに対する需要に対応するとともに、最大のマーケットである首都圏を中心にシェアを拡大した結果、総合人材サービス売上高は117億33百万円となりました。

一方、マルチメディアサービス事業においては、前期同様直営3店舗による事業展開でありましたが、近隣地域に新たな店舗開設があったこと等により販売台数が伸び悩み、売上高は6億70百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は124億4百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は98億72百万円、売上原価率は79.6%となりました。これは携帯電話業界向けを中心とした総合人材サービス事業の売上高が拡大したことによるものであります。

この結果、売上総利益は25億31百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、売上高増に伴う諸経費の増加等により16億46百万円となりました。主な内容は、給与報酬手当6億28百万円、採用教育費3億54百万円であります。全体的には、事務所移転に伴う賃借料やのれん償却等将来に向けた先行投資の実施による販管費増加要因があったことから、売上高販管費率は13.3%となりました。

この結果、営業利益は8億85百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、余資資金の短期的な運用等により27百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息等により5百万円となりました。

この結果、経常利益は9億7百万円となりました。

(当期純利益)

特別利益は、固定資産売却益等により1百万円となりました。一方、特別損失は、事務所移転費用等を計上したことにより29百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は8億79百万円となりました。

また、税金費用が3億90百万円発生し、当期純利益は4億89百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、今後も引き続き営業支援サービスを中心に総合人材サービス事業の積極的な拡大を行ってまいります。総合人材サービス事業の拡大のためには、クライアントのニーズに適合する優秀なスタッフをより多く確保することが重要であることから、今後も、採用・研修活動に注力すべく、求人広告及び採用体制の強化を図るとともに、教育研修体制を更に充実させ、多くの優秀なジェイコムスタッフの育成を図ってまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

主力事業である総合人材サービス事業においては、引き続き携帯電話業界における圧倒的なシェアの獲得に注力してまいります。主要マーケットである携帯電話業界では、1億件を超える契約者に支えられた安定的な買替え需要があるものの、割賦販売等により買替えまでに要する期間が長期化することから、通信キャリア間の競争はますます活発化し、今後も料金プランの多様化、新機種の発表等、引き続き携帯電話は多機能、複雑化するものと思われます。このような状況のもと、通信キャリア及びその販売代理店の優秀な販売スタッフへの期待が高まっており、今後も当社の営業支援サービスへのニーズは高水準で推移するものと見込んでおります。

また、当社グループの経営目標である若年層の社会進出支援をより充実させるため開始いたしました、有料職業紹介や紹介予定派遣といった就職支援サービスを、第二の柱として業界や業種を問わず拡大してまいります。インダス株式会社におきましても、全国展開している当社とのシナジー効果を活かし、より多くの体育会学生に対する就職支援活動を通じて、若年層の社会進出を支援してまいります。また、人材派遣サービスにおきましては、大手人材サービス企業等競合会社も多い状況にありますが、市場規模から見て拡大余地が大きいことから、当社がこれまで営業支援サービスにより培った若年層の教育体制というノウハウをもって、事業拡大のために注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの総合人材サービス事業は、労働者派遣法に基づく規制を受けていることから、労働環境の変化に応じて適宜改正される労働者派遣法等様々な労働法に都度対応し、法令遵守を意識した行動を心がけております。また、当社グループはスタッフ及び就職支援サービス利用者の個人情報を持っており、当社スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。

当社グループは、今後もコンプライアンス体制の充実を図り、より充実した内部管理体制の構築など法令を遵守す

るための体制を整え、ジェイコムスタッフ、得意先、投資家等様々なステークホルダーに対して信頼される会社で在り続けるよう努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、総合人材サービス事業の拡大に伴う事務所機能の充実を目的として平成20年1月に東京支社及び連結子会社でありますインダス株式会社の本社を移転いたしました。また、地域に対するきめ細かなサービスを提供する拠点としてサテライトオフィスを群馬、岡山、新潟に開設いたしました。更に、従業員やジェイコムスタッフの行動管理を効率的に行うこと及び事業拡大に伴う事務所機能の充実を図ることを目的としたシステム投資を行いました。

これら設備投資の総額は37,498千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	総合人材 サービス事業 及び本社機能	事務所	9,010	3,971	29,676	42,658	64 (1)
東京支社 (東京都渋谷区)	総合人材 サービス事業	事務所	7,988	6,648	6,253	20,890	49 (1)
東海支社 (名古屋市中区)	総合人材 サービス事業	事務所	649	1,759	580	2,989	20 (-)
中国支社 (広島市中区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,602	796	568	2,967	9 (-)
東北支社 (仙台市青葉区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,277	726	1,059	3,063	5 (1)
九州支社 (福岡市博多区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,292	1,069	420	2,782	6 (-)
北海道支社 (札幌市中央区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,094	949	653	2,696	3 (-)
ドコモショップ 宝ヶ池店 (京都市左京区)	マルチメディア サービス事業	店舗	6,874	1,848	-	8,722	2 (10)
ソフトバンク 伊丹西野 (兵庫県伊丹市)	マルチメディア サービス事業	店舗	1,282	369	-	1,652	1 (2)
ソフトバンク 大正中央 (大阪市大正区)	マルチメディア サービス事業	店舗	670	198	-	869	- (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 上記の事業所には、当該事業所の管轄するサテライトオフィスを含んでおります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記の事業所はすべて賃借によっており、その内容は次のとおりであります。

名称	事業部門別の名称	数量	賃借期間 (年)	年間賃借料 (千円)
本社及び支社	総合人材サービス事業	12ヶ所	2～3年	104,178
直営ショップ	マルチメディアサービス事業	3店舗	2～3年	11,788

5. 東京支社は平成20年1月に東京都渋谷区内にて移転しております。

(2) 国内子会社

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
インダス株式会社本社 (東京都渋谷区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,818	1,567	-	3,385	13 (1)
インダス株式会社 関西支社 (大阪市中央区)	総合人材 サービス事業	事務所	837	155	-	992	3 (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,532	48,670	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	48,532	48,670	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月28日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個) (注)4	166	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、4、5	498	360
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、5	13,334	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成26年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入は、認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払込額を調整するものとします(1円未

満の端数は切り上げる。)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとします。

このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」の定めるところによります。

4. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月28日開催の株主総会決議による数から、既行使分及び退職等の理由により権利を喪失した者にかかる数を減じております。

5. 平成18年1月30日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月3日 (注)1	11,400	12,000	-	30,000	-	-
平成17年4月14日 (注)2	500	12,500	10,000	40,000	10,000	10,000
平成17年12月7日 (注)3	2,000	14,500	467,500	507,500	667,100	677,100
平成18年3月1日 (注)4	29,000	43,500	-	507,500	-	677,100
平成19年2月22日 (注)5	4,000	47,500	842,580	1,350,080	842,580	1,519,680
平成19年5月1日～ 平成19年5月31日 (注)6	1,032	48,532	6,880	1,356,960	6,880	1,526,560

(注)1. 株式分割

分割比率 1 : 20

平成17年2月14日の取締役会決議により、平成17年3月3日付で、1株を20株に分割いたしました。

2. 有償第三者割当

発行価格 40,000円

資本組入額 20,000円

割当先 日興コーディアル証券投資事業組合、三品芳機、みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合、
ジェイコム従業員持株会ほか個人10名

3. 有償一般募集

発行価格 610,000円

発行価額 467,500円

資本組入額 233,750円

払込金総額 1,134,600千円

4. 株式分割

分割比率 1 : 3

平成18年1月30日の取締役会決議により、平成18年3月1日付で、1株を3株に分割いたしました。

5. 有償一般募集

発行価格 443,940円

発行価額 421,290円

資本組入額 210,645円

払込金総額 1,685,160千円

6. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

7. 平成20年6月1日から平成20年7月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が138株、資本金及び資本準備金がそれぞれ920千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	22	55	20	3	4,233	4,356	-
所有株式数(株)	-	4,547	311	4,359	338	8	38,969	48,532	-
所有株式数の割合(%)	-	9.37	0.64	8.98	0.69	0.02	80.30	100	-

(注) 自己株式1,709株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡本 泰彦	兵庫県宝塚市	19,500	40.18
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大中106 大和高田商工会議所経済会館5階	4,200	8.65
岡本 久美子	兵庫県宝塚市	3,000	6.18
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,879	3.87
岡本 真奈	兵庫県宝塚市	1,800	3.71
ジェイコム株式会社	大阪府中央区西心斎橋二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル8階	1,709	3.52
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3-14 シティグループセンター	682	1.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	664	1.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	620	1.28
中西 祥世	京都市右京区	571	1.18
計	-	34,625	71.34

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,879株
 日興シティ信託銀行株式会社(投信口) 682株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 620株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,709	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,823	46,823	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,532	-	-
総株主の議決権	-	46,823	-

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム株式会社	大阪市中央区西心斎橋 二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル 8階	1,709	-	1,709	3.52
計	-	1,709	-	1,709	3.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月28日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役1名、従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	1,800(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,334(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成18年3月1日付で1株を3株に株式分割しておりますので、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は分割後の数字を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年8月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、当社は、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,709	566,024,218
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,709	-	1,709	-

3【配当政策】

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとすること及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向30%～35%、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき年間3,500円の配当を実施することといたしました。内訳としては、中間配当金として1株につき1,500円、期末配当金として1株につき2,000円であります。これにより、当期の連結配当性向は33.6%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に活用したいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年1月7日 取締役会決議	70,234	1,500
平成20年8月26日 定時株主総会決議	93,646	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	-	-	2,220,000 497,000	497,000	348,000
最低(円)	-	-	572,000 388,000	204,000	167,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成19年2月23日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
 なお、平成17年12月8日付をもって株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 印は、株式分割(平成18年3月1日 1株を3株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 第13期の最低株価572,000円は、平成17年12月8日株式上場日に発生した当社株式の誤発注によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	237,000	246,000	221,000	203,000	201,000	199,000
最低(円)	200,000	196,000	196,000	167,000	175,000	182,000

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		岡本 泰彦	昭和36年4月6日生	昭和60年4月 株式会社広島銀行入社 昭和63年10月 株式会社文化倶楽部入社 平成元年4月 同社取締役就任 平成5年9月 株式会社パワーズインターナショナル(現 ジェイコム株式会社)設立 同代表取締役社長(現任) 平成19年11月 インダス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	19,500
取締役	常務執行役員 営業本部長	三品 芳機	昭和48年8月16日生	平成8年4月 トラーディア株式会社(現 ジェイコム株式会社)入社 平成13年6月 当社統括責任者 平成15年7月 当社取締役統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 営業本部長兼東日本営業部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼東日本事業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長(現任)	(注)3	480
取締役	執行役員 経営管理部長	谷間 高	昭和44年5月11日生	平成4年4月 監査法人朝日新和会計社(現 あずさ監査法人)入社 平成7年4月 公認会計士登録 平成11年10月 朝日監査法人(現 あずさ監査法人)マネージャー 平成17年1月 当社顧問 平成17年3月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役経営管理部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 経営管理部長(現任)	(注)3	210
常勤監査役		桑名 眞一郎	昭和16年10月24日生	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社(現 丸紅株式会社)入社 平成7年6月 関東電子株式会社(現 丸紅インフォテック株式会社)代表取締役社長 平成9年4月 関東電子株式会社(現 丸紅インフォテック株式会社)転籍 平成10年4月 丸紅テレコム株式会社入社 代表取締役社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社顧問 平成16年7月 当社取締役 平成19年8月 当社監査役(現任)	(注)4	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		赤築 伸久	昭和30年2月7日生	昭和63年12月 税理士試験合格 平成元年3月 赤築伸久税理士事務所開業 (現任) 平成2年3月 有限会社赤築会計事務所設立 代表取締役就任(現任) 平成16年10月 当社監査役(現任)	(注)4	30
監査役		横 清貴	昭和26年9月3日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 横法律事務所開業(現任) 平成14年4月 大阪弁護士会副会長 平成18年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						20,295

- (注) 1. 監査役赤築伸久及び横清貴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営の迅速化と成果・責任の所在を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記2名及び執行役員東海支社長 米田正彦、執行役員MF事業部長 池田龍介の4名で構成されております。
3. 平成20年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- なお、常勤監査役桑名眞一郎は平成19年8月28日に退任した監査役である河田保の補欠として就任しており、任期は河田保の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスへの取組みは重要なものであることを認識しております。近年における会社を取り巻く環境の急激な変化に対応するためには、組織的な取組みのみならず、一人一人が公正な行動を行うことが必須条件であると考えております。当社の役員、従業員及びジェイコムスタッフが、それぞれに企業倫理、コンプライアンスについて共通の認識を持ち、常に公正で機能的な行動をとることができるよう努めております。また、コーポレート・ガバナンスに対する組織的な対応については、経営の効率性、透明性、健全性及び違法性を確保するため仕組みを整えとともに、積極的な適時情報開示を意識することにより、企業価値の向上を目指していく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役3名で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役による業務執行を監督する機関として位置付け運営しております。取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、少人数体制による経営判断の迅速化に努めております。

業務執行については、執行役員制度を導入しており、取締役会で決定した事項について執行役員が少なくとも毎月1回開催される執行役員会において社長から命を受け、速やかに業務を執行できる体制を構築しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役が就任しております。監査役は2ヶ月に1回以上監査役会を開催し、監査方針及び監査計画の決定や監査役監査の進捗状況につき、監査役間で協議・意見交換を行っております。

なお、社外取締役は招聘しておりません。社外監査役は2名体制となっており、それぞれの監査役は独立した責務を遂行できる環境にあります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査人を1名任命しており、営業本部、経営管理部から独立した立場において、計画的な内部監査を実施しており、業務の適正性・効率性を検証しております。

監査役3名は、定時、臨時取締役会及び必要に応じて社内会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を発するとともに、日常的な監査を行うことによりリスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

内部監査人と監査役は日常的に情報交換を行っており、また、実地監査についても必要に応じて共同して実施しております。また、監査法人と内部監査人、監査役との連携についても、随時可能な状況を構築しており、監査結果についても互いに共有しあうことにより、三様監査の実効性・効率性を高めております。

会計監査の状況

当期（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）において、業務を執行した公認会計士はあずさ監査法人の北本敏、浅野禎彦であり、補助者は公認会計士4名、その他4名で構成されております。なお、当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役赤築伸久は当期末現在で当社株式30株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理については、3つの側面から強化を図っております。まず、リスク管理の意識を当社従業員に浸透することによりリスクの発生を未然に防いでおります。特にコンプライアンスに係る重要な課題については、毎月1回開催される経営会議において幹部社員に通知しており、迅速かつ的確に従業員に通達できております。また、重要な契約書類については、必ず経営管理部においてチェックする体制をとっており、リスクの発生を未然に防いでおります。このほか、取締役として公認会計士である谷間高が、また、監査役として上場会社の経営者であった桑名眞一郎、税理士である赤築伸久、弁護士である横清貴がそれぞれ就任しており、リスク管理も含めた内部体制の強化を図っております。

次に、監査役監査及び内部監査の体制が整備されており、契約書類・社内決裁書類に対して日常的に内部における監査を実施しており、リスク管理を図っております。

また、日常的に使用しない契約書で重要性のある契約書や、重要な課題については、随時顧問弁護士によるリーガルチェックを受けており、従業員、ジェイコムスタッフに関する労務的課題については、社内において社会保険労務士を雇用し、専門家によるリスク管理・コンプライアンスの強化を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当期（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	70,950千円
	監査役に支払った報酬	6,600千円
	計	77,550千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社は社外取締役を招聘しておりませんので、社外取締役への役員報酬はありません。

(5) 監査報酬の内容

当期（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）における当社の監査法人に対する監査報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）は10,000千円であります。当該報酬以外、監査法人への報酬の支払いはありません。

(6) 責任限定契約の内容

当社と社外監査役である赤築伸久及び横清貴とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円又は法令が定める額のいずれが高い額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年11月30日の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、将来の経営環境等の変化に対応し機動的な資本政策が行えるよう、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		1,033,069	
2.受取手形及び売掛金		1,381,464	
3.有価証券		499,444	
4.たな卸資産		904	
5.繰延税金資産		59,698	
6.短期信託受益権		700,000	
7.その他		102,632	
貸倒引当金		7,738	
流動資産合計		3,769,475	72.1
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物及び構築物		48,754	
減価償却累計額		14,353	34,400
(2)機械装置及び運搬具		17,745	
減価償却累計額		9,860	7,884
(3)その他		43,366	
減価償却累計額		23,305	20,060
有形固定資産合計		62,345	1.2
2.無形固定資産			
(1)のれん		315,147	
(2)その他		31,428	
無形固定資産合計		346,575	6.6
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券		817,517	
(2)繰延税金資産		19,503	
(3)差入保証金		139,314	
(4)その他		83,385	
貸倒引当金		11,060	
投資その他の資産合計		1,048,660	20.1
固定資産合計		1,457,582	27.9
資産合計		5,227,057	100.0

		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		87,476	
2. 未払金		965,223	
3. 未払法人税等		219,234	
4. 未払消費税等		185,653	
5. 賞与引当金		46,483	
6. その他		98,273	
流動負債合計		1,602,345	30.7
負債合計		1,602,345	30.7
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		1,356,960	25.9
2. 資本剰余金		1,526,560	29.2
3. 利益剰余金		1,327,947	25.4
4. 自己株式		566,024	10.8
株主資本合計		3,645,443	69.7
評価・換算差額等			
1. その他有価証券 評価差額金		20,731	0.4
評価・換算差額等合計		20,731	0.4
純資産合計		3,624,712	69.3
負債純資産合計		5,227,057	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,404,095	100.0
売上原価			9,872,469	79.6
売上総利益			2,531,625	20.4
販売費及び一般管理費				
1. 給与報酬手当		628,316		
2. 賞与引当金繰入		42,050		
3. 採用教育費		354,235		
4. 貸倒引当金繰入		1,651		
5. その他		620,173	1,646,427	13.3
営業利益			885,198	7.1
営業外収益				
1. 受取利息		11,877		
2. 受取配当金		6,708		
3. 信託受益権収益配当金		7,326		
4. その他		1,121	27,033	0.2
営業外費用				
1. 支払利息		2,115		
2. 長期前払費用一時償却		676		
3. 貸倒引当金繰入		2,060		
4. その他		206	5,059	0.0
経常利益			907,172	7.3
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		963		
2. 固定資産売却益	1	955	1,918	0.0
特別損失				
1. 固定資産除却損	2	6,104		
2. 事務所移転費用		23,277	29,381	0.2
税金等調整前 当期純利益			879,709	7.1
法人税、住民税 及び事業税		385,762		
法人税等調整額		4,508	390,271	3.2
当期純利益			489,438	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日）

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成19年 5月31日 残高（千円）（注）	1,356,960	1,526,560	1,005,807	-	3,889,327	601
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	167,298	-	167,298	-
当期純利益	-	-	489,438	-	489,438	-
自己株式の取得	-	-	-	566,024	566,024	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	20,130
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	322,139	566,024	243,884	20,130
平成20年 5月31日 残高（千円）	1,356,960	1,526,560	1,327,947	566,024	3,645,443	20,731

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成19年 5月31日残高は個別財務諸表の数値であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		879,709
減価償却費		26,758
のれん償却額		29,267
貸倒引当金の増加額		3,672
賞与引当金の増加額		145
受取利息及び受取配当金		18,826
売上債権の増加額		226,924
仕入債務の減少額		53,084
未払金の増加額		216,568
前払費用の増加額		3,115
預り金の増加額		61,673
未払消費税等の増加額		27,554
その他		12,059
小計		955,458
利息及び配当金の受取額		15,455
利息の支払額		2,533
法人税等の支払額		405,674
営業活動によるキャッシュ・フロー		562,705

		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		998,831
有価証券の償還による収入		2,000,000
投資有価証券の取得による支出		600,378
投資有価証券の売却による収入		1,768
新規連結子会社の取得による支出		293,733
信託受益権の取得による支出		1,800,000
信託受益権の償還による収入		2,000,000
有形固定資産の取得による支出		24,996
無形固定資産の取得による支出		8,110
保証金の差入れによる支出		80,057
その他		64,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		566,024
配当金の支払額		165,231
その他		700
財務活動によるキャッシュ・フロー		731,955
現金及び現金同等物の減少額		38,183
現金及び現金同等物の期首残高		1,551,496
子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		19,201
現金及び現金同等物の期末残高		1,532,514

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 インダス株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社インダス株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。当連結会計年度においては、インダス株式会社の取得日である平成19年11月1日から連結決算日までの財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 機械装置及び運搬具 6年 その他 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年 5月31日)	
1. 当座貸越契約	
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円
差引計	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	955千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	6,044千円
器具備品	59千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,532	-	-	48,532
自己株式				
普通株式	-	1,709	-	1,709

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数には、提出会社の前事業年度末(平成19年5月31日)現在の株式数を記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,709株は、平成19年7月17日に株主より会社法第797条第1項に基づいた買取請求を受け、買い取ったものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	97,064	2,000	平成19年5月31日	平成19年8月29日
平成20年1月7日 取締役会	普通株式	70,234	1,500	平成19年11月30日	平成20年2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	93,646	利益剰余金	2,000	平成20年5月31日	平成20年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,033,069千円
有価証券勘定	499,444千円
現金及び現金同等物	<u>1,532,514千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	202,373	202,626	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,816	26,611	19,205
	(2) 債券			
	社債	397,200	391,950	5,249
	その他	97,030	95,420	1,610
	(3) その他	100,000	90,909	9,090
合計		842,419	807,517	34,901

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,768	963	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
コマーシャル・ペーパー	499,444

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	300,000	100,000	-
その他	500,000	-	-	100,000
合計	500,000	300,000	100,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、監査役1名、従業員57名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,800株
付与日	平成17年4月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年5月1日から平成26年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年3月1日に1株を3株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	498
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	498

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,334
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	18,872千円
貸倒引当金	7,571
未払事業税	19,343
未払金	16,024
其他有価証券評価差額金	14,169
その他	3,219
繰延税金資産合計	79,201
(繰延税金負債)	
	-
繰延税金資産の純額	79,201千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8
住民税均等割等	2.1
留保金課税	0.3
その他	0.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.4%

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
共通支配下の取引等	
1 . 結合当事企業及び事業内容	
非連結子会社株式会社アトランティス	
首都圏において主に携帯電話業界への人材派遣事業を行っております。	
2 . 企業結合の法的形式	
当社を存続会社とする吸収合併	
3 . 結合後企業の名称	
ジェイコム株式会社	
4 . 取引の目的を含む取引の概要	
東日本地区におけるシェアを拡大する上で、首都圏において主に携帯電話業界への人材派遣業を行っている同社と一体化することにより、経営の効率化を図ることを目的としたものであります。	
5 . 実施した会計処理の概要	
共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

総合人材サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	77,413.07円
1株当たり当期純利益金額	10,405.22円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,302.37円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	489,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,438
期中平均株式数(株)	47,037.8
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	469.6
(うち新株予約権)	(469.6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
純資産の部の合計(千円)	3,624,712

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,624,712
期末の普通株式の発行済株式数(株)	48,532
期末の普通株式の自己株式数(株)	1,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	46,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,551,496		1,023,750
2.売掛金			1,101,928		1,356,288
3.有価証券			999,400		499,444
4.商品			805		904
5.前払費用			69,021		76,019
6.繰延税金資産			54,411		57,334
7.短期信託受益権			900,000		700,000
8.その他			9,918		26,606
貸倒引当金			5,780		7,600
流動資産合計			4,681,202	90.2	3,732,749
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		49,018		44,667	
減価償却累計額		18,490	30,528	13,392	31,274
(2)構築物		1,202		1,202	
減価償却累計額		611	591	733	469
(3)車両運搬具		22,732		17,745	
減価償却累計額		8,028	14,704	9,860	7,884
(4)器具備品		35,207		41,236	
減価償却累計額		18,133	17,074	22,898	18,337
有形固定資産合計			62,898	1.2	57,967
					1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		-		26,152	
(2) ソフトウェア		32,009		31,325	
無形固定資産合計		32,009	0.6	57,477	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		251,820		817,517	
(2) 関係会社株式		56,774		307,702	
(3) 長期前払費用		1,950		2,584	
(4) 繰延税金資産		4,804		19,503	
(5) 差入保証金		76,512		139,314	
(6) 会員権		11,000		55,295	
(7) 保険積立金		18,648		22,244	
(8) その他		-		3,260	
貸倒引当金		9,000		11,060	
投資その他の資産合計		412,510	8.0	1,356,363	26.1
固定資産合計		507,418	9.8	1,471,808	28.3
資産合計		5,188,620	100.0	5,204,557	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		127,634		79,928	
2. 未払金		717,172		956,199	
3. 未払費用		4,708		5,846	
4. 未払法人税等		236,956		219,234	
5. 未払消費税等		155,053		184,892	
6. 預り金		14,674		79,684	
7. 賞与引当金		41,295		46,483	
8. その他		2,400		2,375	
流動負債合計		1,299,894	25.0	1,574,645	30.3
負債合計		1,299,894	25.0	1,574,645	30.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)			当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,356,960	26.2		1,356,960	26.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,526,560			1,526,560		
資本剰余金合計			1,526,560	29.4		1,526,560	29.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,005,807			1,333,146		
利益剰余金合計			1,005,807	19.4		1,333,146	25.6
4. 自己株式			-	-		566,024	10.9
株主資本合計			3,889,327	75.0		3,650,643	70.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			601	0.0		20,731	0.4
評価・換算差額等合計			601	0.0		20,731	0.4
純資産合計			3,888,726	75.0		3,629,911	69.7
負債純資産合計			5,188,620	100.0		5,204,557	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 総合人材サービス 売上高		8,848,533			11,564,593		
2. マルチメディア サービス売上高		756,603	9,605,136	100.0	670,613	12,235,207	100.0
売上原価							
1. 総合人材サービス 売上原価		6,968,540			9,263,072		
2. マルチメディア サービス売上原価		628,523	7,597,064	79.1	556,598	9,819,670	80.3
売上総利益			2,008,071	20.9		2,415,536	19.7
販売費及び一般管理費							
1. 給与報酬手当		442,612			579,188		
2. 賞与引当金繰入		34,753			42,050		
3. 採用教育費		288,911			355,118		
4. 旅費交通費		66,797			93,072		
5. 賃借料		95,505			124,296		
6. 減価償却費		24,078			26,255		
7. 貸倒引当金繰入		1,940			1,663		
8. その他		241,275	1,195,873	12.4	313,402	1,535,046	12.5
営業利益			812,197	8.5		880,489	7.2
営業外収益							
1. 受取利息		6,376			3,292		
2. 有価証券利息		1,540			8,818		
3. 受取配当金		1,370			6,708		
4. 業務分担金収入	1	4,000			-		
5. デリバティブ運用益		1,860			-		
6. 信託受益権収益配当金		1,869			7,326		
7. その他		1,357	18,373	0.2	636	26,781	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		-		2,110	
2. 株式市場変更関連費用		30,165		-	
3. 株式交付費		9,772		-	
4. 長期前払費用一時償却		-		676	
5. 貸倒引当金繰入		-		2,060	
6. その他		3,817	43,755	197	5,045
経常利益			786,816		902,225
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		730		963	
2. 固定資産売却益	2	1,625	2,356	955	1,918
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	22		6,104	
2. 投資有価証券売却損		2,785		-	
3. 事務所移転費用		-	2,808	21,051	27,155
税引前当期純利益			786,363		876,989
法人税、住民税及び 事業税		355,785		385,704	
法人税等調整額		13,861	341,923	3,353	382,350
当期純利益			444,440		494,638

売上原価明細書

(総合人材サービス売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		6,123,140	87.9	8,507,033	91.8
経費		845,400	12.1	756,038	8.2
総合人材サービス 売上原価		6,968,540	100.0	9,263,072	100.0

(注) 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
旅費交通費	374,910	旅費交通費	486,706
業務委託費	395,252	業務委託費	191,408
通信費	46,933	通信費	44,743

(マルチメディアサービス売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期商品仕入高		626,187	99.6	555,740	99.8
支払手数料		2,416	0.4	956	0.2
計		628,603	100.0	556,697	100.0
期首商品たな卸高		725		805	
期末商品たな卸高		805		904	
マルチメディアサービス 売上原価		628,523		556,598	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日）

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年 5月31日 残高（千円）	507,500	677,100	604,866	1,789,466	5,657
事業年度中の変動額					
新株の発行（千円）	849,460	849,460	-	1,698,920	-
剰余金の配当（千円）	-	-	43,500	43,500	-
当期純利益（千円）	-	-	444,440	444,440	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	5,056
事業年度中の変動額合計（千円）	849,460	849,460	400,940	2,099,860	5,056
平成19年 5月31日 残高（千円）	1,356,960	1,526,560	1,005,807	3,889,327	601

当事業年度（自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日）

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年 5月31日 残高（千円）	1,356,960	1,526,560	1,005,807	-	3,889,327	601
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（千円）	-	-	167,298	-	167,298	-
当期純利益（千円）	-	-	494,638	-	494,638	-
自己株式の取得（千円）	-	-	-	566,024	566,024	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	20,130
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	327,339	566,024	238,684	20,130
平成20年 5月31日 残高（千円）	1,356,960	1,526,560	1,333,146	566,024	3,650,643	20,731

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		786,363
減価償却費		24,078
貸倒引当金の増加額		1,940
賞与引当金の増加額		14,295
受取利息及び受取配当金		9,287
売上債権の増加額		340,971
仕入債務の増加額		14,699
未払金の増加額		217,363
前払費用の増加額		20,628
預り金の減少額		921
未払消費税等の増加額		40,922
株式交付費		9,772
株式市場変更関連費用		30,165
その他		9,653
小計		777,444
利息及び配当金の受取額		6,682
法人税等の支払額		328,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		455,426

		前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		2,097,925
有価証券の償還による収入		1,100,000
投資有価証券の取得による支出		260,048
投資有価証券の売却による収入		105,363
投資有価証券の償還による収入		100,000
関係会社株式の取得による支出		56,774
信託受益権の取得による支出		1,200,000
信託受益権の償還による収入		300,000
有形固定資産の取得による支出		21,357
有形固定資産の売却による収入		4,100
無形固定資産の取得による支出		33,028
保証金の差入れによる支出		8,869
その他		4,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,073,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式発行による収入		1,689,147
配当金の支払額		43,015
株式市場変更に伴う支出		30,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,615,966
現金及び現金同等物の増加額		1,630
現金及び現金同等物の期首残高		1,553,126
現金及び現金同等物の期末残高		1,551,496

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度については連結キャッシュ・フロー計算書に記載しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～15年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>減価償却方法の変更 当期から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(損益計算書) 1. 旅費交通費 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「旅費交通費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「旅費交通費」は38,458千円であります。 2. 株式交付費 財務諸表等規則の改正により、前期において、営業外費用の「新株発行費」と掲記されていたものは、当期から、「株式交付費」として表示しております。 (キャッシュ・フロー計算書) 1. 受取利息及び受取配当金 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「受取利息及び受取配当金」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期の「受取利息及び受取配当金」は260千円であります。 2. 株式交付費 財務諸表等規則の改正により、前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費」と掲記されていたものは、当期から、「株式交付費」として表示しております。 3. 無形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「無形固定資産の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期の「無形固定資産の取得による支出」は3,876千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 1. 長期前払費用一時償却 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「長期前払費用一時償却」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「長期前払費用一時償却」は119千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
	1. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 業務分担金収入 4,000千円 2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,625千円 3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 22千円	1. 2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 955千円 3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 6,044千円 器具備品 59千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	43,500	5,032	-	48,532
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

(注) 普通株式の当期増加株式数5,032株は、公募増資による新株発行4,000株及び新株予約権の行使による新株発行1,032株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (千円)
		前期	当期増加	当期減少	当期末	
ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月9日 取締役会	普通株式	43,500	1,000	平成18年11月30日	平成19年2月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	97,064	利益剰余金	2,000	平成19年5月31日	平成19年8月29日

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	-	1,709	-	1,709
合計	-	1,709	-	1,709

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,709株は、平成19年7月17日に株主より会社法第797条第1項に基づいた買取請求を受け、買い取ったものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成19年5月31日現在)
現金及び預金勘定	1,551,496千円
現金及び現金同等物	1,551,496千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 債券	1,096,447	1,096,490	42
	(2) その他	100,000	101,345	1,345
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	45,600	43,200	2,400
合計		1,242,047	1,241,035	1,012

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
105,363	730	2,785

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	56,774
(2) その他有価証券 非上場株式	10,185

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	1,000,000	-	-	100,000
合計	1,000,000	-	-	100,000

当事業年度(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、複合金融商品であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社はデリバティブ取引を積極的には行わない方針であります。リスク範囲が限定された取引についてのみ資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、限られたリスク範囲のなかで、収益性が高く、かつ、リスクに比して運用効率が高いと判断したものについて利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社の保有するデリバティブは、為替リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経営管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年5月31日現在)

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)においては、当社は退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、監査役1名、従業員57名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,800株
付与日	平成17年4月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年5月1日から平成26年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年3月1日に1株を3株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	1,581
付与	-
失効	51
権利確定	1,530
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	1,530
権利行使	1,032
失効	-
未行使残	498

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,334
行使時平均株価 (円)	336,000
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,765千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,684</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,216</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,216千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,765千円	貸倒引当金	6,000	未払事業税	21,684	未払金	13,607	その他	1,157	繰延税金資産合計	59,216		-		59,216千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,872千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,576</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,343</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,024</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,838</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,838千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	18,872千円	貸倒引当金	7,576	未払事業税	19,343	未払金	16,024	その他有価証券評価差額金	14,169	その他	851	繰延税金資産合計	76,838		-		76,838千円
賞与引当金	16,765千円																																		
貸倒引当金	6,000																																		
未払事業税	21,684																																		
未払金	13,607																																		
その他	1,157																																		
繰延税金資産合計	59,216																																		
	-																																		
	59,216千円																																		
賞与引当金	18,872千円																																		
貸倒引当金	7,576																																		
未払事業税	19,343																																		
未払金	16,024																																		
その他有価証券評価差額金	14,169																																		
その他	851																																		
繰延税金資産合計	76,838																																		
	-																																		
	76,838千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.8	留保金課税	0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	住民税均等割等	2.1	留保金課税	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.6%						
法定実効税率	40.6%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4																																		
住民税均等割等	1.8																																		
留保金課税	0.5																																		
その他	0.1																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.4%																																		
法定実効税率	40.6%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7																																		
住民税均等割等	2.1																																		
留保金課税	0.3																																		
その他	0.1																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.6%																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

「1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(企業結合等関係)」の注記と同一の内容であるため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)においては、当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	株式会社 アトラン ティス	東京都 中央区	20,000	労働者 派遣事業	(所有) 直接100.0	兼任 4 名	業務運営 補助	業務分担金 収入 (注 2)	4,000	流動資産 その他	2,100

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、業務運営補助の具体的な内容、業務量、市場価格等を勘案し、協議のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	80,127.07円	1 株当たり純資産額	77,524.12円
1 株当たり当期純利益金額	9,949.01円	1 株当たり当期純利益金額	10,515.76円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	9,643.47円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	10,411.82円

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	444,440	494,638
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	444,440	494,638
期中平均株式数 (株)	44,671.8	47,037.8
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,415.4	469.6
(うち新株予約権)	(1,415.4)	(469.6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
純資産の部の合計 (千円)	3,888,726	3,629,911
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,888,726	3,629,911
期末の普通株式の数 (株)	48,532	48,532

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
期末の自己株式数(株)	-	1,709
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の株(株)	48,532	46,823

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>1.非連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成19年4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月1日を合併期日として、当社100%子会社である株式会社アトランティスを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社アトランティスは、首都圏において主に携帯電話業界への人材派遣事業を行っておりますが、両者が一体化することにより経営の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併する会社の名称</p> <p>株式会社アトランティス</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アトランティスは解散いたしました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社アトランティスは株主総会での承認を得ずに行うものであります。</p> <p>合併後の会社の名称</p> <p>ジェイコム株式会社</p> <p>(4) 合併比率、増加資本、引継財産等</p> <p>株式会社アトランティスは当社100%子会社でありますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>また、合併期日において株式会社アトランティスの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>(5) 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>主な事業の内容</p> <p>携帯電話業界を中心とした人材派遣事業</p> <p>規模</p> <p>株式会社アトランティスの直近期(平成19年5月期)における業績は以下のとおりであります。</p> <p>売上高 213,815千円 当期純利益 356千円 資産合計 51,808千円 負債合計 27,724千円 純資産合計 24,083千円 従業員数 2名</p> <p>(6) 合併期日</p> <p>平成19年6月1日</p> <p>(7) 実施した会計処理の概要</p> <p>当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>2.子会社吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取 当社は、平成19年6月1日を合併期日として、株式会社ア トランティスを吸収合併いたしました。この合併に対す る反対を理由として、当社株主から会社法797条第1項に基 づいた当社株式の買取請求があり、平成19年7月13日開催 の取締役会において決議し、自己株式を買い取りました。 (1) 取得の方法 市場外取引 (2) 取得した株式の数 普通株式1,709株 (3) 取得価額 566,024千円 (4) 株式取得日 平成19年7月17日</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社オートリ	300,000
		株式会社クリプト	50
		株式会社神鋼環境ソリューション	1,000
計		301,050	36,611

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ベクター・アセット・ファンディング・ コーポレーション東京支店 ABCP	300,000
		ネクサス・アセット・ファンディング・ コーポレーション東京支店 ABCP	200,000
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事株式会社第59回無担保変動利付社 債	100,000
		アメリカン・エクスプレス・クレジット・ コーポレーションユーロ円建て固定利付債	100,000
		阪急電鉄株式会社第27回無担保社債	200,000
		マルチコーラブル・円/米ドル・ デジタルクーポン債	100,000
計		1,000,000	986,815

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル債券オープン	95,825,644口
		(投資信託受益証券) ドイチェ・円ポートフォリオ ドイチェ・マネープラス	20,000口
計		95,845,644口	293,535

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	49,018	15,510	19,861	44,667	13,392	5,893	31,274
構築物	1,202	-	-	1,202	733	121	469
車両運搬具	22,732	-	4,987	17,745	9,860	4,524	7,884
器具備品	35,207	8,752	2,723	41,236	22,898	6,501	18,337
有形固定資産計	108,162	24,262	27,572	104,851	46,884	17,040	57,967
無形固定資産							
のれん	-	32,690	-	32,690	6,538	6,538	26,152
ソフトウェア	42,410	8,530	4,677	46,262	14,937	9,214	31,325
無形固定資産計	42,410	41,220	4,677	78,953	21,475	15,752	57,477
長期前払費用	2,809	2,328	1,960	3,176	591	450	2,584
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,780	9,660	-	5,780	18,660
賞与引当金	41,295	46,483	41,295	-	46,483

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,194
預金	
普通預金	721,260
定期預金	300,000
別段預金	296
小計	1,021,556
合計	1,023,750

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅テレコム株式会社	163,652
KDDI株式会社	150,263
イー・モバイル株式会社	127,830
株式会社ウィルコム	99,934
ソフトバンクモバイル株式会社	88,343
その他	726,263
合計	1,356,288

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,101,928	12,771,678	12,517,318	1,356,288	90.2	35.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
携帯電話機器関連	766
プリペイドカード	137
合計	904

短期信託受益権

品目	金額(千円)
リース料債権信託受益権	700,000
合計	700,000

関係会社株式

区分	金額（千円）
インダス株式会社	307,702
合計	307,702

買掛金

相手先	金額（千円）
丸紅テレコム株式会社	77,567
有限会社ゲーム	2,047
ダスキントール	135
株式会社トヨタレンタリース広島	86
株式会社ダイコクヤ	72
その他	19
合計	79,928

未払金

相手先	金額（千円）
社員及びスタッフ給与	720,125
社会保険料	135,437
事業所税	33,623
株式会社リクルート	9,931
株式会社洛東工芸	6,876
その他	50,204
合計	956,199

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.jcm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年1月24日近畿財務局長に提出。

上記（1）にかかる有価証券報告書の訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

第15期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月15日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月26日

ジェイコム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 禎彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコム株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月28日

ジェイコム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 弘美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコム株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月1日を合併期日として、100%子会社である株式会社アトランティスを吸収合併した。また、会社は平成19年7月13日開催の取締役会において自己株式の買い取りを決議し、平成19年7月17日に買い取りを実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月26日

ジェイコム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 禎彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコム株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。